平成30年度 海外研修のご案内

社会・経済の国際化が進展するなか、世界の動きが地域住民の暮らしや地域社会・経済にも大きな影響を与えるようになり、地方自治体としても国際的な動向を常に注視し、迅速に対応することが必要な時代となっています。

また、膨大な情報が瞬時に世界で共有される現在、グローバルな情報を収集・分析し対処するためには、国際理解と国際感覚がますます重要になっています。

ＪＩＡＭでは、国内での講義・演習の後、海外に赴き現場で学ぶ研修を実施しています。海外では、知識や経験を持った同行する講師の指導を受けながら、現地にて見学や調査、意見交換を行い、様々な角度から多面的に政策を企画・立案し、実行することができる能力の向上を図ります。

※「地域間交流促進プログラム」（(一財）自治体国際化協会（CLAIR）及び地域国際化協会連絡協議会と共催予定）につきましては、別途共催機関からご案内します。

ＪＩＡＭ海外研修の特長

現場にこだわったプログラム内容

それぞれのテーマに応じた都市や視察先を選定します。視察先では、その現場で働くスタッフ等との意見交換を通して、生の声を聞くことで理解を深めます。

同行講師による助言・指導

海外研修にも講師が同行し、指導を受けながら、視察を行います。日々「ふりかえり」の時間を設け、同行講師の助言や指導を受けることにより、知識を定着させながらさらに理解を深め、政策形成能力や実行力の向上を図ります。

各方面で活躍している講師による事前研修

国内での事前研修において、各方面で活躍している講師による講義を受け、また、グループ討議や海外事情の事前調査を積極的に行うことにより、海外での研修の理解をより深めます。また、それらを通じて人的なネットワークを築くことができます。

１．グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体を活かす～（国内＋海外）

４日間の国内研修において、事前学習を行った後、アメリカに赴き、同行する専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。

（日　程）　平成30年8月下旬～9月頃を予定
【国内4日間、海外10日間】

（研修のねらい）
◉行政、企業、NPO、大学等、多様な主体によって行われているアメリカのまちづくりの取組について学ぶとともに、アメリカにおける行政の役割、地域経営手法について考える。

ポートランド市役所で、市長室代表から政策説明を受ける様子（平成29年度）

（視察先）　アメリカ合衆国
（オレゴン州ポートランド及び近郊都市を予定）
（平成29年度視察先：ポートランド、サンフランシスコ）

（費　用）　国内研修費約1.7万円＋海外研修費49万円

2．人口減少時代における自治体政策～働き方・福祉を中心に～（国内＋海外）

４日間の国内研修において、事前学習を行った後、ヨーロッパに赴き、同行する専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。

（日　程）　平成 30 年 8 月下旬～9 月頃を予定
【国内 4 日間、海外 10 日間】

（研修のねらい）
◉ヨーロッパの都市で行われている様々な施策や取組の動向、考え方について理解を深める。
◉ヨーロッパの都市の事例を参考に、人口減少時代における新たな地域づくりを多面的に企画立案、実行できる能力の向上を図る。

ハイデルベルグ市にあるテクノロジーパークで産官学連携について説明を受ける様子（平成 29 年度）

（視察先）　ヨーロッパ（３都市程度を予定）（平成 29 年度の視察先：フィンランド及びドイツ）
（費　用）　国内研修費約 1.7 万円＋海外研修費 46 万円

3．自治体の海外戦略～活力あるアジアとの交流～（国内＋海外）

㊤台北市内でメディア事情の説明を受ける様子
㊦台北世界貿易センターで開催された「台北国際旅行博（ITF）」を視察（平成 29 年度）

３日間の国内研修において、事前学習を行った後、海外での実地研修を行います。現地では、専門家の指導を受けながら、現地の行政機関や企業、団体等の取組について実地調査や意見交換を行います。

（日　程）　平成 30 年 8 月下旬～9 月頃を予定
【国内 3 日間、海外 5 日間】

（研修のねらい）
◉国内経済が活況で今後も発展すると見られるアジア諸国において、視察先の政治・経済の現在の状況とその背景、今後の見込みなどを現地で学ぶことで国や地域の発展の経過を知る。
◉アジア諸国との文化交流・経済交流の状況を踏まえ、所属自治体の地域経済活性化につながる政策の立案と実行ができる能力の向上を図る。

（視察先）　アジアの主要都市（平成 29 年度の視察先：台湾）
（費　用）　国内研修費約 1.3 万円＋海外研修費 23 万円

※ 記載されている内容は、都合により変更となる場合があります。

※ 受講を希望される場合は、平成 30 年 2 月 13 日（火）までに「年間研修生派遣計画書」の提出をお願いします。手続きの詳細は、「平成 30 年度研修計画」（平成 29 年 12 月下旬送付予定）を参照してください。

修了者の声（平成 29 年度）

アメリカ
【グローバルな視点で地域経営を学ぶ～多様な主体との連携による地域課題の解決～】
◉行政と多様な主体との連携に関する先進的な取り組みを学ぶことができ、とても勉強になった。特にアメリカの市民の地域課題への取り組みに対する主体性の高さが印象的で、日本でも負けないように市民の主体性を高めていかなければならないということを学んだ。

ヨーロッパ
【人口減少時代における自治体政策～働き方・産業政策・雇用・医療・福祉～】
◉研修テーマは今後の自治体の抱える問題にマッチしており良かった。充実した研修だった。
◉研修全体を振り返ると興味深い内容が多く、今後自分が担う業務の参考になる。

アジア
【自治体の海外戦略～インバウンド等の展開～】
◉国内研修から海外研修に至る過程についても全てが繋がっており様々な立場の方からのお話しから多くのことを学べた。普段の業務にも応用できる基礎的な考え方も身についた。

【問い合わせ先】　（公財）全国市町村研修財団　全国市町村国際文化研修所　教務部
〒520-0106　滋賀県大津市唐崎二丁目 13 番 1 号（http://www.jiam.jp）電話（077）578－5932　FAX（077）578－5906